平成１６年３月期　　中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東

コード番号　４５１４　　本社所在都道府県

（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）　　東京都

代　　表　　者　　代表取締役社長　山口　隆

問合せ先責任者　　法務広報部長　　横山　義廣　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６

中間決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無　　無

１．15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,357	△ 4.1	370	△46.8	416	△45.7
14 年 9 月中間期	10,799	△ 7.8	697	△51.9	766	△48.6
15 年 3 月期	21,157		1,152		1,289	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
15 年 9 月中間期	209	△38.7	8. 94	―――
14 年 9 月中間期	341	△35.5	14. 27	―――
15 年 3 月期	121		5. 07	―――

(注)①持分法投資損益　15 年 9 月中間期　－　14 年 9 月中間期　－　15 年 3 月期　－

②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 23,423,887 株　14 年 9 月中間期 23,948,742 株　15 年 3 月期 23,902,637 株

③会計処理の方法の変更　　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15 年 9 月中間期	45,227	32,404	71.6	1,383. 52
14 年 9 月中間期	45,493	32,669	71.8	1,364. 39
15 年 3 月期	44,167	31,671	71.7	1,352. 01

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 23,421,570 株　14 年 9 月中間期 23,944,529 株　15 年 3 月期 23,425,296 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	191	△　357	△　121	12,806
14 年 9 月中間期	1,352	△　786	△　551	14,126
15 年 3 月期	1,088	△ 1,598	△　507	13,094

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　２ 社　　持分法適用非連結子会社数　－ 社　　持分法適用関連会社数　－ 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　(新規)　－ 社　　(除外)　－ 社　　持分法　(新規)　－ 社　　(除外)　－ 社

２．16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

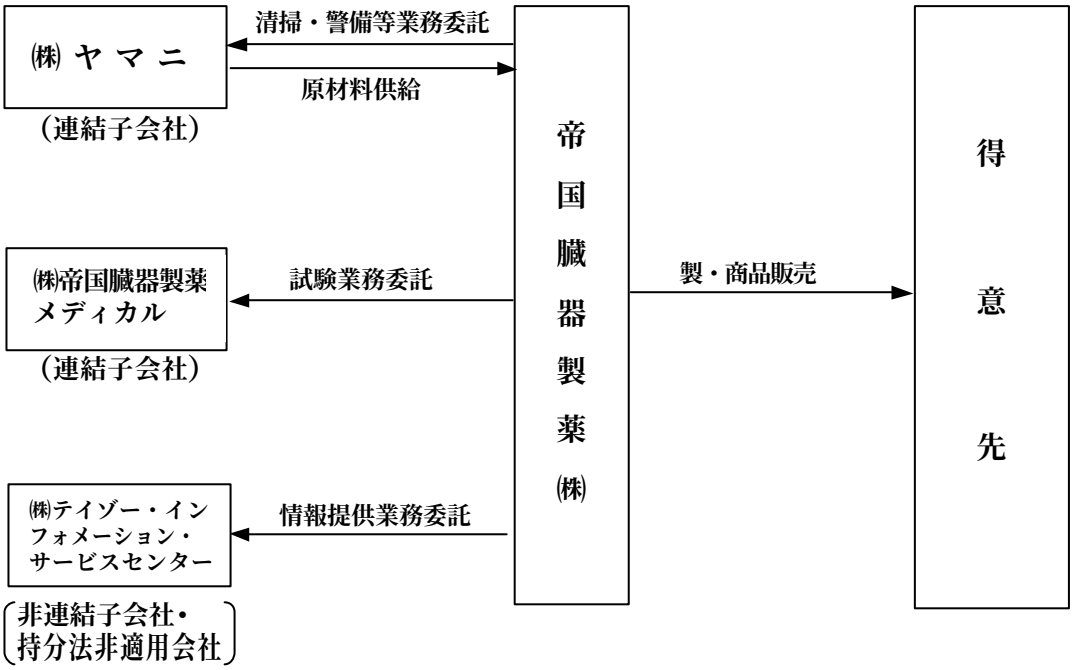
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	20,500	780	310

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　13 円 21 銭

＊業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社３社、関連会社１社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次の概要図の通りであります。



(有)医学の世界社
関連会社
持分法非適用会社

(有)医学の世界社との取引はありません。

２．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する」の理念に基づき、経営活動を行っております。この企業理念の実現のために、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を目指して積極的な活動を推進しております。また、動物用医薬品・特品事業など様々な事業展開を通じて、併せて社会に貢献してまいります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しては、利益配当を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要政策の一つとしております。内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など、収益の一層の向上と企業体質の強化のために有効活用してまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることにつきましては、重要な課題であると認識しております。株式投資単位の引下げは、そのための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには初期の株券印刷代をはじめ毎年多額の費用を要することから、実施につきましては、市場の動向、株価の推移等を踏まえ対処したいと考えております。

（４）目標とする経営指標

平成18年3月期における経営指標として、下記の目標数値を掲げております。

売上高	230億円台
経常利益	20億円台
株主資本利益率（ROE）	3%

（５）中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療費抑制策の浸透、企業間競争の激化など市場環境が激変しているなか、これに対処するため、本年度を初年度とする中期3ヵ年計画（S.C.S.plan03－05）を策定しました。この計画は、従来と同じく「選択、集中、スピード」を基本コンセプトに、長期的視点に立って策定しております。

当社は、特定領域集中型研究開発企業として、新製品開発に経営資源を集中し「スペシャリティファーマ」を目指し、独自経営路線を推進し、効率のよい利益確保の経営体質を構築してまいります。また、経営に当たっては、当社のコンプライアンス行動規準に則った法令遵守、倫理的な経営を進めてまいります。

（６）会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療制度改革が進行するなか、被保険者本人の窓口負担増、来年４月に予定されている薬価基準の引下げなど経営環境はますます厳しさを増すものと予測されます。当社は、このような情勢に対処するため、新中期経営計画を策定し、領

域面では産婦人科、泌尿器科、消化器科および甲状腺領域を中心とした得意分野に特化した研究開発型企業を目指すこととしております。

研究開発面では、スピードアップを図るため非臨床から製造承認まで一貫管理するために構築した組織の効果的な運用を図るとともに、国内外企業との提携を積極的に推進してまいります。営業面では、MR 支援システムによる質の高い医薬情報活動の展開、販売提携による売上高の増加を目指します。また、動物用医薬品につきましては、開発品の早期上市を図るとともに、自販体制の一層の強化に努め、売上高の増加を目指します。さらに、経費は中期経営計画のコンセプトに沿った高率的な投下を行うとともに、外部環境の変化に対応した諸制度改革を進め、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主・投資家の皆様方はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行う機関であると位置付け、原則月一回開催し、活発な論議を行っております。

平成 13 年度から代表取締役の指揮・命令のもとに一定の業務を執行する執行役員制度を導入しております。執行役員は毎月一回、取締役会に業務執行状況を報告し、これにより取締役会による監督強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役 4 名の内 1 名は社外監査役であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。さらに、定期的な会計監査人による監査、会計監査人と監査役・財務責任者、経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの重要な前提と考え、コンプライアンス統括責任者の下にコンプライアンス推進委員会を設置し、平成 14 年 4 月に策定したコンプライアンス・プログラムの啓蒙、教育・研修を継続的に行う体制をとっております。また、コンプライアンス・プログラムを効果的に推進することを目的として、平成 15 年 4 月にコンプライアンス推進状況を把握するためアンケートを実施、同じく 4 月にコンプライアンスの理解を深めるためコンプライアンス・プログラム解説マニュアルを発行、平成 15 年 10 月にコンプライアンスＱ＆Ａを作成し、部門ごとに定期的な勉強会を実施しております。

3．経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（1）経営成績

①当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加や輸出の持ち直しなど先行きに明るさがあるものの、自律的な本格回復に至っていない状態にあります。

医薬品業界におきましては、本年 4 月から実施の被保険者本人の窓口負担増による受診の抑制ならびに市場の冷え込みで、厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況のもとで、業績回復に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は１

０３億５千７百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の経費削減に努めてまいりましたが、経常利益が４億１千６百万円（前年同期比 45.7%減)、中間純利益は２億９百万円（前年同期比 38.7%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では適正な医薬情報活動を展開するなかで、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ２１・２８」、当中間期に上市した高脂血症治療剤「ラミアン」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は９５億３千６百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

動物用医薬品分野では、13 年４月からの自販体制のもとで主力品の「動物専用セロトロピン」、「レジプロン」、「動物用エンドコール」ならびにコンパニオンアニマル用の「ウロエース錠」、「ハートメクチン錠」および本年 3 月に上市した犬の肥満改善サプリメント「アミリパ錠」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は４億９千５百万円（前年同期比 12.1%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましても、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は３億２千４百万円（前年同期比 28.0%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上に努めるとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

研究開発面におきましては、当中間期末現在、製造承認申請中のものに前立腺肥大症治療剤「ハイプロス錠 1.25」、一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」および牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」があります。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取組んでおります。また、共同開発および導入のライセンス契約を締結したＴＺＴ－１０２７(抗腫瘍剤)、ＫＵＲ－１２４６(切迫流･早産治療剤)、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤）につきましては、早期上市を目指して開発を進めております。尚、ＲＰＲ１０６５２２はフェーズⅢの段階にあります。

当中間期における設備投資額は２億２千１百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当中間期においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②通期の見通し

今後の医薬品業界は、医療制度改革が進行するなか、被保険者本人の窓口負担増や来年 4 月に予定されている薬価基準の引下げなど経営環境はますます厳しさを増すものと予測されます。このような状況のなか、当社は新中期経営計画初年度の目標達成に一層努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高２０５億円、経常利益７億８千万円、当期純利益３億１千万円になる見込みであります。

なお、中間配当金につきましては、前年中間期と同様１株につき４円といたします。年間では８円（期末４円）とする予定であります。

(２)財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が4億2千2百万円(前年同期比44.6%減)となり、法人税等の支払、有形固定資産の取得および配当金の支払等により当中間期末は128億6百万円(前年同期比9.3%減)となりました。なお、資金残高は前期末に比べ2億8千8百万円減少しております。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は１億９千１百万円（前年同期比85.9%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益および非資金項目等の合計が７億４千２百万円（前年同期比50.4%減）となりましたが、当中間期における法人税等の支払額が５億５千８百万円（前年同期比258.4%増：前年同期は、法人税等の前々年中間支払額増大に伴い、前年中間期における確定支払額が減少）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億５千７百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に包装設備等の有形固定資産および投資有価証券の取得によるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億２千１百万円（前年同期比78.0%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期
自己資本比率（%）	71.6	71.7	71.6
時価ベースの自己資本比率（%）	34.2	35.5	39.5
債務償還年数（年）	8.8	2.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.5	28.2	9.2

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

なお、当中間期につきましては、年間ベースに換算するために営業キャッシュ･フローを２倍にして計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		増減	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
Ⅰ流動資産	26,415	58.4	26,911	59.2	△ 496	25,986	58.8
現金及び預金	12,806		14,126		△1,320	13,094	
受取手形及び売掛金	8,901		8,466		435	8,683	
有価証券	13		78		△ 65	10	
たな卸資産	3,728		3,558		170	3,482	
繰延税金資産	669		597		72	527	
その他	296		92		204	197	
貸倒引当金	△ 0		△ 8		8	△ 8	
Ⅱ固定資産	18,812	41.6	18,581	40.8	231	18,180	41.2
1．有形固定資産	10,424	23.1	10,870	23.9	△ 446	10,647	24.1
建物及び構築物	3,957		4,176		△ 219	4,067	
機械装置及び運搬具	1,687		1,717		△ 30	1,799	
土地	4,143		4,143		—	4,143	
建設仮勘定	13		74		△ 61	2	
その他	623		758		△ 135	634	
2．無形固定資産	65	0.1	37	0.1	28	41	0.1
その他	65		37		28	41	
3．投資その他の資産	8,322	18.4	7,673	16.8	649	7,491	17.0
投資有価証券	4,702		4,312		390	3,601	
繰延税金資産	2,177		1,910		267	2,479	
その他	1,530		1,534		△ 4	1,495	
貸倒引当金	△ 88		△ 83		△ 5	△ 85	
資産合計	45,227	100.0	45,493	100.0	△ 266	44,167	100.0

(単位　百万円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		増減	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
Ⅰ流動負債	6,386	14.1	6,422	14.1	△ 36	6,194	14.0
支払手形及び買掛金	1,231		1,140		91	987	
短期借入金	2,530		2,080		450	2,555	
未払法人税等	479		726		△ 247	564	
賞与引当金	1,140		1,468		△ 328	1,235	
返品調整引当金	18		17		1	18	
その他	987		990		△ 3	833	
Ⅱ固定負債	6,436	14.3	6,400	14.1	36	6,300	14.3
退職給付引当金	6,184		6,142		42	6,024	
役員退職慰労引当金	252		257		△ 5	276	
負債合計	12,823	28.4	12,823	28.2	—	12,495	28.3
（少数株主持分）							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ資本金	1,197	2.6	1,197	2.6	—	1,197	2.7
Ⅱ資本剰余金	844	1.9	844	1.9	—	844	1.9
Ⅲ利益剰余金	30,204	66.8	30,404	66.8	△ 200	30,089	68.1
Ⅳその他有価証券評価差額金	504	1.1	230	0.5	274	△ 115	△ 0.2
Ⅴ自己株式	△ 347	△ 0.8	△ 9	△ 0.0	△ 338	△ 344	△ 0.8
資本合計	32,404	71.6	32,669	71.8	△ 265	31,671	71.7
負債、少数株主持分及び資本合計	45,227	100.0	45,493	100.0	△ 266	44,167	100.0

（2）中間連結損益計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間（自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日）		前中間連結会計期間（自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日）		増減率	前連結会計年度（自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	
	金　額	百分比	金　額	百分比		金　額	百分比
		%		%	%		%
Ⅰ 売上高	10,357	100.0	10,799	100.0	△ 4.1	21,157	100.0
Ⅱ 売上原価	2,634	25.4	2,627	24.3	0.3	5,186	24.5
売上総利益	7,723	74.6	8,172	75.7	△ 5.5	15,970	75.5
返品調整引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	△ 27.7	1	0.0
差引売上総利益	7,722	74.6	8,171	75.7	△ 5.5	15,969	75.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	7,351	71.0	7,474	69.2	△ 1.6	14,816	70.1
営業利益	370	3.6	697	6.5	△ 46.8	1,152	5.4
Ⅳ 営業外収益	107	1.0	116	1.1	△ 7.8	252	1.2
受取利息及び配当金	27		27			41	
その他	80		89			211	
Ⅴ 営業外費用	62	0.6	47	0.5	31.4	115	0.5
支払利息	20		16			38	
その他	41		30			76	
経常利益	416	4.0	766	7.1	△ 45.7	1,289	6.1
Ⅵ 特別利益	6	0.1	8	0.1	△ 29.6	5	0.0
貸倒引当金戻入益	6		8			5	
Ⅶ 特別損失	—	—	13	0.1	—	613	2.9
投資有価証券評価損	—		13			609	
その他	—		—			4	
税金等調整前中間(当期)純利益	422	4.1	761	7.1	△ 44.6	681	3.2
法人税、住民税及び事業税	473	4.6	663	6.2	△ 28.7	1,057	5.0
法人税等調整額	△ 260	△ 2.5	△ 243	△ 2.3	6.8	△ 497	△ 2.4
中間（当期）純利益	209	2.0	341	3.2	△ 38.7	121	0.6

（3）中間連結剰余金計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間（自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日）		前中間連結会計期間（自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日）		前連結会計年度（自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	
	金額		金額		金額	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ 資本剰余金期首残高		844				
1．資本準備金期首残高			844	844	844	844
Ⅱ 資本剰余金中間期末(期末)残高		844		844		844
（利益剰余金の部）						
Ⅰ 利益剰余金期首残高		30,089				
1．連結剰余金期首残高			30,174	30,174	30,174	30,174
Ⅱ 利益剰余金増加高						
1．中間(当期)純利益	209	209	341	341	121	121
Ⅲ 利益剰余金減少高						
1．配当金	93		95		191	
2．取締役賞与	0	94	15	111	15	206
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高		30,204		30,404		30,089

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間連結会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	増減	前連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
	金額	金額		金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	422	761	△ 339	681
減価償却費	442	372	70	793
投資有価証券評価損	—	13	△ 13	609
退職給付引当金の増減額（減少:△）	160	155	5	36
貸倒引当金の増減額（減少:△）	△ 6	△ 8	2	△ 5
受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 27	—	△ 41
支払利息	20	16	4	38
売上債権の増減額（増加:△）	△ 217	374	△ 591	157
たな卸資産の増減額（増加:△）	△ 246	△ 34	△ 212	41
取締役賞与の支払額	△ 0	△ 15	15	△ 15
その他	194	△ 110	304	△ 500
小計	742	1,497	△ 755	1,795
利息及び配当金の受取額	27	27	—	42
利息の支払額	△ 20	△ 16	△ 4	△ 38
法人税等の支払額	△ 558	△ 155	△ 403	△ 711
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	1,352	△ 1,161	1,088
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 222	△ 780	558	△ 1,198
投資有価証券の取得による支出	△ 72	△ 0	△ 72	△ 482
その他	△ 62	△ 5	△ 57	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357	△ 786	429	△ 1,598
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	3,530	2,930	600	7,010
短期借入金の返済による支出	△ 3,555	△ 3,380	△ 175	△ 6,985
自己株式の純増減額（増加:△）	△ 2	△ 5	3	△ 341
親会社による配当金の支払額	△ 93	△ 95	2	△ 191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121	△ 551	430	△ 507
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	—	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少:△）	△ 288	14	△ 302	△ 1,017
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	13,094	14,112	△ 1,018	14,112
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,806	14,126	△ 1,320	13,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　２　社
連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル

（２）非連結子会社　　１　社
非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター

（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（３）持分法を適用していない非連結子会社（㈱ﾃｲｿﾞｰ・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ）及び関連会社（(有)医学の世界社）はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

イ．重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券
満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの　　中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産　　総平均法による低価法

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法
ただし、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　１５～５０年
機械装置　　４～　７年

② 無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
③ 返品調整引当金	当社は返品による損失に備えて、実績返品率による見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 役員退職慰労引当金	当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づいて中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。

ニ．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	14,777百万円	14,164百万円	14,398百万円
2．保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	180百万円	220百万円	192百万円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料・手当	1,649百万円	1,540百万円	3,893百万円
賞与引当金繰入額	664百万円	837百万円	694百万円
退職給付引当金繰入額	265百万円	257百万円	515百万円
研究開発費	2,088百万円	2,263百万円	4,541百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,806百万円	14,126百万円	13,094百万円
現金及び現金同等物	12,806百万円	14,126百万円	13,094百万円

（注）有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

① セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リ ー ス 取 引

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間（15.4 ～ 15.9）			前中間連結会計期間（14.4 ～ 14.9）			前連結会計年度（14.4 ～ 15.3）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	695	297	398	590	260	330	599	300	298
その他(工具器具備品)	204	96	107	210	90	119	215	106	109
その他	232	139	92	220	96	123	232	115	116
合計	1,131	533	598	1,022	448	574	1,046	522	523

（2）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間（15.4 ～ 15.9）	前中間連結会計期間（14.4 ～ 14.9）	前連結会計年度（14.4 ～ 15.3）
1年以内	209 百万円	203 百万円	196 百万円
1年超	389 百万円	370 百万円	327 百万円
合計	598 百万円	574 百万円	523 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111 百万円	112 百万円	220 百万円
減価償却費相当額	111 百万円	112 百万円	220 百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間連結会計期間（15.4 ～ 15.9）	前中間連結会計期間（14.4 ～ 14.9）	前連結会計年度（14.4 ～ 15.3）
1年以内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	3 百万円	5 百万円	4 百万円
合計	5 百万円	7 百万円	6 百万円

③ 有　価　証　券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）			前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）			前連結会計年度（平成15年3月31日）		
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連　結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）国　　債	1,004	995	△ 9	1,005	1,013	7	1,005	1032	26
（2）社　　債	8	8	0	33	33	0	13	13	0
合　　計	1,012	1,004	△ 8	1,038	1,046	8	1,018	1,045	26

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間末（平成１５年9月３０日）			前中間連結会計期間末（平成１４年9月３０日）			前連結会計年度（平成１５年3月３１日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連　結貸借対照表計上額	差　額
（1）株　　式	2,065	3,045	980	2,236	2,871	634	1,995	2,011	15
（2）そ　の　他	571	437	△ 133	688	451	△ 236	571	361	△ 209
合　　計	2,636	3,482	846	2,925	3,323	398	2,566	2,372	△ 194

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間末（平成１５年9月３０日）	前中間連結会計期間末（平成１４年9月３０日）	前連結会計年度（平成１５年3月３１日）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	205	13	205

④ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自　平成１５年4月1日　至　平成１５年9月３０日）
前中間連結会計期間（自　平成１４年4月1日　至　平成１４年9月３０日）
前連結会計年度（自　平成１４年4月1日　至　平成１５年3月３１日）

当社グループは、デリバティブ 取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

（イ）生 産 実 績

（単位 百万円）

区　　分	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前 年 同 期 比
医 療 用 医 薬 品	8,498	91.6 %
一 般 用 医 薬 品	24	169.8
動 物 用 医 薬 品	398	83.4
そ の 他	21	110.5
計	8,942	91.3

（注）金額は仕切価格によっております。

（ロ）商品仕入実績

（単位 百万円）

区　　分	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前 年 同 期 比
医 療 用 医 薬 品	211	1,014.5 %
動 物 用 医 薬 品	43	76.4
医 療 用 具	29	81.3
そ の 他	88	169.1
計	372	223.6

（注）金額は仕入価格によっております。

（2）受 注 状 況

当社は販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（3）販 売 実 績

（単位 百万円）

区　　分	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前 年 同 期 比
医 療 用 医 薬 品	9,517	96.3 %
一 般 用 医 薬 品	19	82.9
動 物 用 医 薬 品	495	112.1
医 療 用 具	44	87.5
そ の 他	280	70.1
計	10,357	95.9

（注）主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

相 手 先	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）		前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	
	金　　額	割 合 (%)	金　　額	割 合 (%)
武田薬品工業㈱	7,635	73.7	8,043	74.5
住 友 製 薬 ㈱	1,621	15.7	1,575	14.6